

管理職のマニフェスト 作成について

問 行政責任を持った管理職である部長の公約を具体的に数値目標・工程をホームページに掲載し、意識改革を行うことは可能か。

答 公表している自治体もあるが、今後研究していきたい。

少子化と婚活について

問 未婚比率の上昇と少子化状態が進展している中、狛江市としてそれらを解決する一つの施策として婚活(結婚活動)にどう支援していくか。

答 武蔵府中法人会と協力して、11月に無料結婚相談会を実施したところ。次年度以降は、実績を踏まえ継続を検討する。

田口 貴子

災害弱者を守る安全確保の体制づくりを全くと進め支援プラン

問 ①災害時要援護者の避難支援プラン完成のめどは②二次避難所の進捗は③個別計画の今後の取り組みは④「防災の心得」改定の内容は⑤全体・個別計画ともに策定のない狛江市の現状に対する市長の考えは。

答 ①今年度大枠作成、22年度想定量等調査、23年度個別支援計画策定②内容は検討中③名簿は本人同意による④プランの時点で改定⑤市民の安全

確保のため、年度内を目途に名簿作成を終わらせるよう指示。

ユニバーサルデザインに基づく福祉のまちづくり市条例改正を

問 ①15年間改正のない市条例に足りないものは何か②ユニバーサルデザインを基点とする都条例改正への対応は③おくれた市条例改正を④市内の子育て支援環境整備の現状は。

答 ①法改正や都条例等の改正があった際には整合性をとる②新法に先立ち制定。対象施設等は同程度③都条例と同等以上④市民福祉推進委員会諮問のため⑤市役所等に授乳室を設置。OX狛江店が認定手続。

障がい児保育の現状改善と青少年健全育成関連の計画の徹底を

問 ①受け皿不足が否めない障がい児療育機関と認可保育所の今後の方針は②各種計画に散在し進捗管理ができていない事業を基本計画ではどう扱うか③過去に提案した北部地域新児童館の設置予定と内容は。

答 ①解決すべく、社会福祉協議会と協議・検討等。障がい児の特別枠は設けない。施設等通所の場合3点を加点。②上位計画である基本計画の進捗を事務事業評価で行っている。③北部地域に整備していきたい。

小川 克美

有害鳥獣の駆除対策、農作物に被害を与える野生鳥獣について

問 ①これまでの有害鳥獣(ハクビシン、タヌキ)の現状認識について。②第2次東京都鳥獣対策基本計画に沿った狛江市の動き。③今後の対策について。

答 ①農作物に大きな被害はない。②獣害の実態を把握し、冊子等で注意喚起や対策を周知し被害の拡大を防ぐ。③多摩環境事務所自然環境課と連携し、卵の段階での捕獲が有効と考える。

問 ①これまで有害鳥獣(ハクビシン、タヌキ)の現状認識について。②第2次東京都鳥獣対策基本計画に沿った狛江市の動き。③今後の対策について。

答 ①農作物に大きな被害はない。②獣害の実態を把握し、冊子等で注意喚起や対策を周知し被害の拡大を防ぐ。③多摩環境事務所自然環境課と連携し、卵の段階での捕獲が有効と考える。

狛江市地域防災計画について

問 ①災害発生時の本部設置場所は。また設置訓練はされているか。本部の第2候補地は。その機能は。②災害時の市職員の参集状況は。③多摩川水害、川口町支援など過去の経験を次世代に語り継ぐ機会を望む。

答 ①庁舎4階特別会議室。総合防災訓練時に実施。庁舎使用不可時は市民ひろばにテント設置。②第1非常配備41名、第2非常配備141名、第3非常配備369名、第4非常配備全員。③今後機会を設けたい。

石井 功

今後の財政状況について

問 一定条件のもと今後の財政試算をすると扶助費、繰出金の増加などにより財政は悪化していく。その中で公共施設再編を行うには計画自体の縮小と起債の制限、徹底した財政改革が必要と考えるが。

答 ①市民の利便性向上が目的で、達成されつつある。②1便当たり11人から16人以上へ。③駅での乗降、高齢者が多い。④通所利用者の足を確保する。⑤バス停は設置に向け調整、運営委員会は事例研究。

問 今後とも次期行革大綱を定めるなど、財政基盤強化への努力は重要である。見通しのずれや、緊急の問題が起ったときは、将来に大きな負担を残さない視点で考える。

答 ①狛江市が現在保管している文化財や古文書はどのぐらいあり、それらの調査・研究はされているのか。②今後展示場が開設された場合、運営は市民協働の形でボランティアなどを募るべきと考えるが。

郷土資料の展示・保管について

問 ①出土した遺物はコンテンツに約800箱、古文書は約3000点保管している。すべてが調査・研究されているわけではない。②展示資料の解説ボランティアや資料の調査・研究の協力者は必要と考えている。

答 ①目標45%、受診率51%、多摩3位②体力年齢が若い③なるべく早く設置する④地域での継続的活動を支援していく⑤地域包括支援センター運営協議会で議論⑥認知症高齢者は次期計画で検討していく。

田中 智子

コミュニティバス(こまバス)の運行について

問 こまバス運行から1年が経過。①その目的と評価は②乗車数の推移は③終日運行調査の分析は④旧福祉バス利用者への対応は⑤いちよう通りの市役所近くにバス停の設置や市民運営委員会の設置の検討を。

答 ①市民の利便性向上が目的で、達成されつつある。②1便当たり11人から16人以上へ。③駅での乗降、高齢者が多い。④通所利用者の足を確保する。⑤バス停は設置に向け調整、運営委員会は事例研究。

問 ①特定健診の受診目標と受診率、多摩の順位②うらんど教室の成果は③南部地域へ早急に設置を④介護予防の活動団体支援を⑤地域包括支援センターの体制強化を⑥特養ホームと小規模多機能型施設整備を。

答 ①目標45%、受診率51%、多摩3位②体力年齢が若い③なるべく早く設置する④地域での継続的活動を支援していく⑤地域包括支援センター運営協議会で議論⑥認知症高齢者は次期計画で検討していく。

鈴木 えつお

安全でおいしい中学校給食を目指して

問 日本共産党市議団として中学校給食についての保護者の聞き取り調査を行った。さらに安全でおいしい給食にするために①市内への調理場整備や②各学校への食堂・ミニ調理場の整備を検討してほしい。

答 ①いろいろな設置運営形態を検討したい。②施設の整備というところがあるので、中学校の統合や移転といった機会をとらえていろいろ検討したい。

地球温暖化防止対策について

問 ①新設権が温室ガス25%削減を打ち出した。狛江市の取り組みの到達点はどうか。②都が実施する地球温暖化対策報告書の提出を義務づけられる事業所となるのか。

答 ①公共施設全体から温室ガスの排出量平成13年度基準年と比較、平成19年度で4.54%減少。②事業所として年間エネルギー使用量の原油換算値3000キログラム以上が義務化。任意提出も検討する。

問 ①自転車撤去・保管場所に新設される保育園は認可保育園とすべきだと考えているか。②10年計画だが、経済情勢などの変化に対応して、必要な計画期間を延長するなどの対応をとるべきではないか。

答 ①新たな保育園については、認可保育園も視野に入れて検討していきたい。②今後の財政状況等を踏まえ、弾力的に進めていく。

田辺 良彦

公共施設再編方針―新しい保育園は認可保育園を

問 ①駅前計画されている産業振興のためのアンテナショップは、一定期間で回転する形態やさまざまなお店の自

答 ①広域連合で運営することにより老人医療費の抑制を目的とする。②前回創設された後期高齢者診療料など17項目は廃止される予定。③必要であれば広域連合や市長会等を通じて要望する。

宮坂 良子

問 一層のごみ減量で環境型まちづくり市民農園にばかし堆肥区画を

答 ①改選時期に合わせて、改選農園の各1区画を割り当てる。②循環型システム上、堆肥処理は今後重要。民間の生ごみ処理利用も含め研究。③拡大生産者責任の考え方が進んでいくよう協力を求めていきたい。

問 後期高齢者医療制度は今すぐ廃止し、安心して暮らせる医療保険制度を

答 後期高齢者医療制度は世界で例をみない制度と廃止を求める声があつた。①高齢人口、医療費がふえると保険料が上がる仕組みになっているが、制度の目的は。②差別医療はどうなるか。③国へ支援要請を。

後期高齢者医療制度は今すぐ廃止し、安心して暮らせる医療保険制度を

問 ①広域連合で運営することにより老人医療費の抑制を目的とする。②前回創設された後期高齢者診療料など17項目は廃止される予定。③必要であれば広域連合や市長会等を通じて要望する。

答 ①広域連合で運営することにより老人医療費の抑制を目的とする。②前回創設された後期高齢者診療料など17項目は廃止される予定。③必要であれば広域連合や市長会等を通じて要望する。

後期高齢者医療制度は今すぐ廃止し、安心して暮らせる医療保険制度を

問 ①広域連合で運営することにより老人医療費の抑制を目的とする。②前回創設された後期高齢者診療料など17項目は廃止される予定。③必要であれば広域連合や市長会等を通じて要望する。

答 ①広域連合で運営することにより老人医療費の抑制を目的とする。②前回創設された後期高齢者診療料など17項目は廃止される予定。③必要であれば広域連合や市長会等を通じて要望する。

答 ①広域連合で運営することにより老人医療費の抑制を目的とする。②前回創設された後期高齢者診療料など17項目は廃止される予定。③必要であれば広域連合や市長会等を通じて要望する。